

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.impressholdings.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 関本 彰大 TEL (03) 5275 - 9010

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,929	46.1	226	-	54	-
16年3月期	5,439	5.3	360	-	232	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	346	-	2,854	50	2,841	15	2.7	0.4	1.9			
16年3月期	1,167	-	9,577	60	-	-	8.7	1.5	4.3			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 121,491株 16年3月期 121,882株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	14,179		13,110		92.5	107,839	07	
16年3月期	15,185		12,810		84.4	105,573	39	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 121,571株 16年3月期 121,342株

期末自己株式数 17年3月期 2,484株 16年3月期 2,713株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	450	30	50	-	-	-	-	-	-
通期	900	30	200	350	00	350	00	350	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1,645円13銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,629,099		1,909,846		
2 売掛金	3	2,124,600		54,513		
3 有価証券		3,109,983		700,000		
4 製品		245,252		-		
5 仕掛品		34,660		-		
6 前払費用		18,762		26,511		
7 繰延税金資産		-		55,800		
8 短期貸付金	3	852,000		68,000		
9 未収入金	3	200,990		458,650		
10 その他		48,267		23,840		
貸倒引当金		660,792		-		
流動資産合計		11,602,824	76.4	3,297,162	23.3	8,305,662
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		115,455		126,658		
減価償却累計額		44,275	71,179	56,592	70,065	
(2) 器具備品		551,961		287,479		
減価償却累計額		494,954	57,007	259,193	28,285	
有形固定資産合計		128,186	0.9	98,351	0.7	29,835
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		149,052		97,418		
(2) 電話加入権		4,124		-		
(3) その他		500		-		
無形固定資産合計		153,676	1.0	97,418	0.7	56,258
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,120,480		3,628,031		
(2) 関係会社株式		939,859		6,971,547		
(3) 敷金・保証金		212,866		59,720		
(4) 保険積立金		27,439		27,439		
投資その他の資産合計		3,300,647	21.7	10,686,738	75.3	7,386,091
固定資産合計		3,582,511	23.6	10,882,508	76.7	7,299,997
資産合計		15,185,335	100.0	14,179,671	100.0	1,005,664

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		698,157		-		
2 短期借入金		800,000		800,000		
3 未払金	3	314,313		103,119		
4 未払費用		59,224		2,735		
5 未払法人税等		1,900		32,952		
6 預り金		10,845		943		
7 賞与引当金		79,578		6,959		
8 返品調整引当金		97,234		-		
9 その他		14,364		86		
流動負債合計		2,075,619	13.6	946,797	6.7	1,128,822
固定負債						
1 繰延税金負債		162,132		122,766		
2 退職給付引当金		137,005		-		
固定負債合計		299,137	2.0	122,766	0.8	176,370
負債合計		2,374,756	15.6	1,069,563	7.5	1,305,192
(資本の部)						
資本金	1	5,315,900	35.0	5,315,900	37.5	-
資本剰余金						
1 資本準備金		6,302,157		1,328,975		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		3,500,000		8,470,700		
資本剰余金合計		9,802,157	64.6	9,799,675	69.1	2,481
利益剰余金						
1 利益準備金		5,790		5,790		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		29,796		22,923		
3 当期末処理損失		2,374,847		2,021,175		
利益剰余金合計		2,339,261	15.4	1,992,462	14.0	346,798
その他有価証券評価差額金		236,227	1.5	178,871	1.3	57,355
自己株式	2	204,444	1.3	191,876	1.4	12,567
資本合計		12,810,579	84.4	13,110,107	92.5	299,528
負債・資本合計		15,185,335	100.0	14,179,671	100.0	1,005,664

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高			5,439,616	100.0	2,929,417	100.0	2,510,198	
売上原価								
1 製品期首たな卸高		311,541			245,252			
2 当期製品製造原価		3,584,001			1,805,432			
合計		3,895,543			2,050,685			
3 会社分割に伴う減少高		-			283,796			
4 製品期末たな卸高		245,252	3,650,290	67.1	-	1,766,889	60.3	1,883,401
売上総利益			1,789,326	32.9		1,162,528	39.7	626,797
返品調整引当金繰入額			44,394	0.8		6,308	0.2	38,086
差引売上総利益			1,744,932	32.1		1,156,220	39.5	588,711
販売費及び一般管理費	1 2		2,105,355	38.7		1,382,571	47.2	722,783
営業損失			360,423	6.6		226,351	7.7	134,072
営業外収益								
1 受取利息	2	48,041			8,101			
2 有価証券利息		58,055			53,753			
3 受取配当金	2	70,000			116,000			
4 その他		2,617	178,714	3.2	5,354	183,209	6.2	4,494
営業外費用								
1 支払利息		11,210			10,999			
2 為替差損		38,335			-			
3 その他		1,126	50,672	0.9	495	11,494	0.4	39,177
経常損失			232,381	4.3		54,636	1.9	177,745

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1 投資有価証券売却益		267,425	267,425	4.9	60,061	60,061	2.1	207,363
特別損失								
1 固定資産除却損	3	19,105			7,161			
2 投資有価証券評価損		327,092			49,283			
3 関係会社株式評価損		28,077			-			
4 事業構造改革費	4	19,572			-			
5 貸倒引当金繰入額	5	650,000			-			
6 過年度減価償却修正損		264,991	1,308,840	24.0	-	56,445	1.9	1,252,395
税引前当期純損失			1,273,796	23.4		51,019	1.7	1,222,776
法人税、住民税及び事業税		106,454			342,018			
法人税等調整額		-	106,454	1.9	55,800	397,818	13.5	
当期純利益又は当期純損失()			1,167,341	21.5		346,798	11.8	1,514,140
前期繰越損失			1,207,505			2,367,974		1,160,469
当期末処理損失			2,374,847			2,021,175		353,671

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		575,345	16.0	273,646	14.7
労務費	1	773,522	21.6	401,653	21.6
外注費	2	1,312,645	36.5	727,661	39.0
経費	3	930,806	25.9	459,671	24.7
当期総製造費用		3,592,319	100.0	1,862,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,341		34,660	
合計		3,618,661		1,897,293	
会社分割に伴う減少高		-		91,860	
期末仕掛品たな卸高		34,660		-	
当期製品製造原価		3,584,001		1,805,432	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 38,372千円</p> <p>退職給付費用 32,269千円</p>	<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 40,317千円</p> <p>退職給付費用 19,224千円</p>
<p>2 外注費の主な内容は印刷製本費であります。</p>	<p>2 外注費の主な内容は印刷製本費であります。</p>
<p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>印税原稿料 478,198千円</p> <p>減価償却費 57,591千円</p>	<p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>印税原稿料 271,202千円</p> <p>減価償却費 12,628千円</p>
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p>	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p>

(3) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			2,374,847		2,021,175
損失処理額					
1. 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		6,872		6,872	
2. その他資本剰余金からの振替額		-		2,008,513	
3. 利益準備金取崩額		-	6,872	5,790	2,021,175
次期繰越損失			2,367,974		0
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3,500,000		8,470,700
その他資本剰余金処分額					
1. 利益剰余金への振替額		-	-	2,008,513	2,008,513
その他資本剰余金次期繰越額			3,500,000		6,462,187

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	-
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法	-
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (なお、器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しております。) (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法 (追加情報) 耐用年数等の変更 器具備品については従来、法人税法上の耐用年数により償却しておりましたが、当事業年度より器具備品のうちパーソナルコンピューターについては2年、その他のIT機器等については3年に、またソフトウェアについては社内における利用可能期間である5年で償却しておりましたが、顧客向サービス用のソフトウェアについては2年に変更しております。	(1) 有形固定資産 定率法 (なお、器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しております。) (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>この変更は、IT関連の技術革新のスピードが極めて速く、短期間に価格性能比が向上して著しい陳腐化が生じているほか、事業変革を推進する中で迅速なサービス機能アップが求められているために、当事業年度において器具備品の経済的耐用年数及びソフトウェアの利用可能期間の調査を行った結果、従来の耐用年数及び利用可能期間が当社のコンピュータハードウェア及びソフトウェアの使用状況を適切に反映しなくなったことが明らかになったために実施したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、期首における過年度減価償却累計額の修正額264,991千円を特別損失に計上しております。</p> <p>耐用年数及び利用可能期間を変更した結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失が18,880千円増加し、税引前当期純損失が283,872千円増加しております。</p> <p>なお、当中間会計期間におきましては、社内利用に基づく統計的なデータの整備が不十分でありましたが、来期の企業再編を踏まえ当事業年度下半期において器具備品の経済的耐用年数及びソフトウェアの利用可能期間の調査を行った結果、変更したものであり、当中間会計期間においては、従来の耐用年数及び利用可能期間によっております。</p> <p>当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ営業損失及び経常損失が7,898千円、税引前中間純損失が272,890千円少なく計上されております。</p>	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 -</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお前事業年度末の「未収入金」は119,398千円であります。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">413,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,056株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,713株であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,090,275千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>852,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>158,961千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>177,674千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インプレスコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: center;">11,651千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は236,227千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	413,520株	発行済株式総数	普通株式	124,056株	売掛金	2,090,275千円		短期貸付金	852,000千円		未収入金	158,961千円		未払金	177,674千円		保証先	金額	内容	(株)インプレスコミュニケーションズ	11,651千円	仕入債務	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">413,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,056株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,484株であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">54,513千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>68,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>374,722千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>36,578千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 -</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は178,871千円あります。</p>	授権株式数	普通株式	413,520株	発行済株式総数	普通株式	124,056株	売掛金	54,513千円		短期貸付金	68,000千円		未収入金	374,722千円		未払金	36,578千円	
授権株式数	普通株式	413,520株																																									
発行済株式総数	普通株式	124,056株																																									
売掛金	2,090,275千円																																										
短期貸付金	852,000千円																																										
未収入金	158,961千円																																										
未払金	177,674千円																																										
保証先	金額	内容																																									
(株)インプレスコミュニケーションズ	11,651千円	仕入債務																																									
授権株式数	普通株式	413,520株																																									
発行済株式総数	普通株式	124,056株																																									
売掛金	54,513千円																																										
短期貸付金	68,000千円																																										
未収入金	374,722千円																																										
未払金	36,578千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">384,838千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">90,094千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">87,178千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,792千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,710千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">517,774千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,651千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">166,787千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,556千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">157,464千円</td></tr> </table>	販売手数料	384,838千円	販売印税	90,094千円	広告宣伝費	87,178千円	貸倒引当金繰入額	10,792千円	役員報酬	72,710千円	給与手当及び賞与	517,774千円	賞与引当金繰入額	41,205千円	退職給付費用	34,651千円	地代家賃	166,787千円	減価償却費	164,556千円	支払手数料	157,464千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は19.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">177,395千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">39,837千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56,216千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,601千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">293,439千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,755千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">92,781千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,479千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">200,185千円</td></tr> </table>	販売手数料	177,395千円	販売印税	39,837千円	広告宣伝費	56,216千円	貸倒引当金繰入額	- 千円	役員報酬	58,601千円	給与手当及び賞与	293,439千円	賞与引当金繰入額	6,959千円	退職給付費用	17,755千円	地代家賃	92,781千円	減価償却費	102,479千円	支払手数料	200,185千円
販売手数料	384,838千円																																												
販売印税	90,094千円																																												
広告宣伝費	87,178千円																																												
貸倒引当金繰入額	10,792千円																																												
役員報酬	72,710千円																																												
給与手当及び賞与	517,774千円																																												
賞与引当金繰入額	41,205千円																																												
退職給付費用	34,651千円																																												
地代家賃	166,787千円																																												
減価償却費	164,556千円																																												
支払手数料	157,464千円																																												
販売手数料	177,395千円																																												
販売印税	39,837千円																																												
広告宣伝費	56,216千円																																												
貸倒引当金繰入額	- 千円																																												
役員報酬	58,601千円																																												
給与手当及び賞与	293,439千円																																												
賞与引当金繰入額	6,959千円																																												
退職給付費用	17,755千円																																												
地代家賃	92,781千円																																												
減価償却費	102,479千円																																												
支払手数料	200,185千円																																												
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">384,838千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取利息</td><td style="text-align: right;">33,925千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> </table>	販売手数料	384,838千円	関係会社受取利息	33,925千円	関係会社受取配当金	70,000千円	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">177,395千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取利息</td><td style="text-align: right;">7,646千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">116,000千円</td></tr> </table>	販売手数料	177,395千円	関係会社受取利息	7,646千円	関係会社受取配当金	116,000千円																																
販売手数料	384,838千円																																												
関係会社受取利息	33,925千円																																												
関係会社受取配当金	70,000千円																																												
販売手数料	177,395千円																																												
関係会社受取利息	7,646千円																																												
関係会社受取配当金	116,000千円																																												
<p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,347千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,758千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,105千円</td></tr> </table>	建物	14,347千円	器具備品	4,758千円	計	19,105千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,161千円</td></tr> </table>	器具備品	7,161千円																																				
建物	14,347千円																																												
器具備品	4,758千円																																												
計	19,105千円																																												
器具備品	7,161千円																																												
<p>4. 事業構造改革費はオフィススペース縮小のための移転費用等であります。</p>	<p>4. -</p>																																												
<p>5. 貸倒引当金繰入額は子会社(株)インプレスコミュニケーションズに対するものであります。</p>	<p>5. -</p>																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">43,240</td> <td style="text-align: center;">33,440</td> <td style="text-align: center;">9,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">13,040</td> <td style="text-align: center;">10,758</td> <td style="text-align: center;">2,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">56,280</td> <td style="text-align: center;">44,199</td> <td style="text-align: center;">12,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	43,240	33,440	9,799	ソフトウェア	13,040	10,758	2,282	合計	56,280	44,199	12,081	該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	43,240	33,440	9,799														
ソフトウェア	13,040	10,758	2,282														
合計	56,280	44,199	12,081														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,950千円</td> </tr> </table>	1年内	12,860千円	1年超	89千円	合計	12,950千円	該当事項はありません。										
1年内	12,860千円																
1年超	89千円																
合計	12,950千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,664千円	減価償却費相当額	16,083千円	支払利息相当額	1,029千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,149千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,095千円	減価償却費相当額	10,149千円	支払利息相当額	226千円				
支払リース料	17,664千円																
減価償却費相当額	16,083千円																
支払利息相当額	1,029千円																
支払リース料	11,095千円																
減価償却費相当額	10,149千円																
支払利息相当額	226千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,388千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,227千円</td></tr> <tr><td>著作権償却否認</td><td style="text-align: right;">29,071千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">50,238千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,512千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">759,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">111,983千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,187千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,265,613千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,249,388千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,225千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,225千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,132千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">178,357千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">162,132千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,388千円	未払事業所税否認	2,227千円	著作権償却否認	29,071千円	退職給付引当金超過額	50,238千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,512千円	繰越欠損金	759,061千円	減価償却費繰入超過額	111,983千円	貸倒引当金	268,942千円	その他	9,187千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,265,613千円	評価性引当額	1,249,388千円	<hr/>		繰延税金資産合計	16,225千円	特別償却準備金	16,225千円	その他有価証券評価差額金	162,132千円	<hr/>		繰延税金負債合計	178,357千円	<hr/>		合計	162,132千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">911千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,546千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">623,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">72,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">715,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">647,822千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,307千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,507千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,766千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">134,274千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">66,966千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,832千円	未払事業所税否認	12,919千円	未払事業所税否認	911千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,546千円	繰越欠損金	623,532千円	減価償却費繰入超過額	72,143千円	その他	245千円	<hr/>		繰延税金資産小計	715,130千円	評価性引当額	647,822千円	<hr/>		繰延税金資産合計	67,307千円	特別償却準備金	11,507千円	その他有価証券評価差額金	122,766千円	<hr/>		繰延税金負債合計	134,274千円	<hr/>		合計	66,966千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,388千円																																																																												
未払事業所税否認	2,227千円																																																																												
著作権償却否認	29,071千円																																																																												
退職給付引当金超過額	50,238千円																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	2,512千円																																																																												
繰越欠損金	759,061千円																																																																												
減価償却費繰入超過額	111,983千円																																																																												
貸倒引当金	268,942千円																																																																												
その他	9,187千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,265,613千円																																																																												
評価性引当額	1,249,388千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	16,225千円																																																																												
特別償却準備金	16,225千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	162,132千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	178,357千円																																																																												
<hr/>																																																																													
合計	162,132千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,832千円																																																																												
未払事業所税否認	12,919千円																																																																												
未払事業所税否認	911千円																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	2,546千円																																																																												
繰越欠損金	623,532千円																																																																												
減価償却費繰入超過額	72,143千円																																																																												
その他	245千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	715,130千円																																																																												
評価性引当額	647,822千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	67,307千円																																																																												
特別償却準備金	11,507千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	122,766千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	134,274千円																																																																												
<hr/>																																																																													
合計	66,966千円																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	105,573円39銭	1株当たり純資産額	107,839円07銭
1株当たり当期純損失金額	9,577円60銭	1株当たり当期純利益金額	2,854円50銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,841円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,167,341	346,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,167,341	346,798
普通株式の期中平均株式数(株)	121,882.50	121,491.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	570.86
(うち新株予約権)	(-)	(570.86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日定時株主総会決議による新株予約権の数は1,325個であります。	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権の数は1,375個であります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>純粋持株会社への移行</p> <p>平成16年 4月27日開催の当社取締役会及び同年 6月24日開催の当社定時株主総会において、当社が行っている出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の一切を分割し、新たに設立する「株式会社インプレス」(以下、「新設会社」)に承継させるための会社分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループでは専門性の強化やクロスメディア化に取り組み、顧客ニーズにあった製商品を迅速に提供することに努めて参りましたが、今般、当社は経営の効率化と機動性の発揮によりグループ全体の企業価値をより一層高めるため、平成16年10月 1日(予定)をもって、当社の100%子会社「株式会社インプレス」を会社分割により新設し、この子会社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の一切を承継させることといたしました。</p> <p>なお、当社は、この会社分割を期に商号を「株式会社インプレスホールディングス」に変更のうえ純粋持株会社となり、この子会社を含むグループ会社全体の経営を統括してまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成16年10月 1日とします。但し、手続の進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることとします。</p> <p>会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社インプレスを新設会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項</p> <p>新設会社は、本件分割に際して普通株式6,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします。</p> <p>新設会社の資本の額及び準備金に関する事項</p> <p>ア．資本の額 300,000千円</p> <p>イ．資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額</p> <p>新設会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項</p> <p>本件分割において新設会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めのあるものを除き、平成16年 3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した、出版メディア事業・デジタルメディア事業等の営業の一切に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務、ならびに契約上の地位を分割期日をもって、分割会社より承継します。</p> <p>新設会社に新たに就任する役員</p> <p>取締役 塚本慶一郎、井芹昌信、土田米一、関本彰大 監査役 鈴木豊</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。